

国技建管第15号
令和6年3月19日

各地方整備局 技術調整管理官 殿
北海道開発局 技術管理企画官 殿
国土技術政策総合研究所 建設マネジメント研究官 殿

大臣官房 技術調査課
建設システム管理企画室長
(公印省略)

「令和6年度 施工パッケージ型積算方式 標準単価表」について

施工パッケージ型積算方式標準単価表については、令和5年3月17日付け国技建管第13号により通知しているところであるが、別添のとおり「令和6年度 施工パッケージ型積算方式 標準単価表」を策定したので通知する。

また、標準単価表については、国土技術政策総合研究所ホームページにおいて公表することを申し添える。

附則

本通知は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間に入札書提出期限日を設定する工事に適用する。

(別 添)

令和6年度

施工パッケージ型積算方式標準単価表

(令和6年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している
工事から適用)

国土交通省

I.	施工パッケージ型積算方式標準単価表の見方	Ⅰ
II.	標準単価から積算単価への補正方法	Ⅱ－1
II－1.	補正式	Ⅱ－1
II－2.	標準単価から積算単価への計算例	Ⅱ－2
①	地域及び時期の違いによる補正の計算例	Ⅱ－2
②	代表材料以外の規格により積算する場合の計算例	Ⅱ－3
③	条件区分に実数入力を行い積算する場合の計算例	Ⅱ－4
④	時間外割増賃金や豪雪補正等の補正を行う場合の計算例	Ⅱ－6
⑤	支給品がある場合の計算例	Ⅱ－7
⑥	無償貸付機械がある場合の計算例	Ⅱ－8
III.	物価変動に伴う標準単価及び機労材構成比の改定	Ⅲ－1
IV.	施工パッケージ 標準単価 一覧	Ⅳ

I. 施工パッケージ型積算方式標準単価表の見方

施工パッケージ型積算方式標準単価表（以下「単価表」という。）は、施工パッケージ単位でとりまとめています。単価表に記載されている用語の定義は以下の通りです。

■条件区分

施工パッケージ型積算基準に定められた、各施工パッケージの積算条件区分一覧における条件区分です。

■標準単価

各条件区分に対応した、東京地区（東京 17 区）における基準年月（令和 6 年度版の基準年月は令和 5 年 4 月）の施工単位当たりの単価（円）です。この標準単価を基に地区や年月等の補正を行い、積算単価を算出します。

（注）標準単価は、毎年度更新しています。更新の際には、実際の施工状況の変動や、標準単価を構成する個々の単価（機械経費単価・労務単価・材料単価・市場単価）の物価変動等を反映させて、標準単価を設定しています。

■機労材構成比

標準単価に対する機械経費(K)、労務費(R)、材料費(Z)、市場単価(S)の金額構成比率です。なお、K、R、Zは機械経費、労務費、材料費それぞれの合計金額構成比率であり、K1～K3、R1～R4、Z1～Z4、Sは各代表的な規格の金額構成比率です。また、各合計金額構成比率(K、R、Z)は代表的な規格以外の金額も含むため、K1～K3、R1～R4、Z1～Z4の合計がK、R、Zと一致しない場合があります。

■代表機労材規格

「機労材構成比」で代表的な規格の金額構成比率を示した機械経費、労務費、材料費、市場単価の具体的な規格名称です。ただし、コンクリートやアスファルト等の材料規格については、最も代表的な材料規格のみを示しています。

留意事項

- (1) 単価表には、補正に使用する機械経費、労務単価、材料単価は記載していません。
これらの単価等は土木請負工事工事費積算基準の定めにより下記の通りとなります。
機械経費：請負工事機械経費積算要領
労務単価：公共工事設計労務単価
材料単価：物価資料等
- (2) 土木工事標準積算基準書等に記載している「代表機労材規格一覧」は、機械経費、労務費、材料費、市場単価の代表的な組合せのみを記載している場合等があり、単価表の記載内容と一致しないことがあります。その場合は、単価表の記載内容を適用するものとします。

Ⅱ．標準単価から積算単価への補正方法

Ⅱ－１．補正式

標準単価は、東京地区(東京17区)における基準年月(令和5年4月)の施工単位当たりの単価であることから、地域及び時期の違いによる補正を行い、積算単価にします。

標準単価(P)から積算単価(P')への補正は、各施工パッケージの機労材構成比を用い、下記の式により算出します。

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \dots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + \dots + K3r} \right. \\ + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \dots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + \dots + R4r} \\ + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \dots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + \dots + Z4r} + \frac{Sr}{100} \times \frac{St'}{St} \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right\}$$

P'	: 積算単価(積算地区、積算年月)
P	: 標準単価(東京地区、基準年月)
Kr	: 標準単価における全機械(K1~K3, 他)の構成比合計
K1r~K3r	: 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
K1t~K3t	: 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)
K1t'~K3t'	: 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)
Rr	: 標準単価における全労務(R1~R4, 他)の構成比合計
R1r~R4r	: 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
R1t~R4t	: 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)
R1t'~R4t'	: 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Zr	: 標準単価における全材料(Z1~Z4, 他)の構成比合計
Z1r~Z4r	: 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比
Z1t~Z4t	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)
Z1t'~Z4t'	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Sr	: 標準単価における市場単価 S の構成比
St	: 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)
St'	: 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

標準単価から積算単価への補正方法は、地域及び時期の違いによる補正(下記①)に加え、下記②~⑥の補正が必要な場合があります。

- ① 地域及び時期の違いによる補正
- ② 代表材料以外の規格により積算する場合
- ③ 条件区分に実数入力を行い積算する場合
- ④ 時間外割増賃金や豪雪地域補正等を行う場合
- ⑤ 支給品がある場合
- ⑥ 無償貸付機械がある場合

II - 2. 標準単価から積算単価への計算例

①地域及び時期の違いによる補正の計算例

(施工パッケージ型積算基準の条件区分に基づき積算する場合)

- ・ 施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・ 条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・ 標準単価：50,809 円 ※仮想の単価とする

→ 大阪地区の R6.4 における積算単価を算出

表 1：L型擁壁の代表規格・構成比

規格		構成比(%)	東京(R5.4)(円)	大阪(R6.4)(円)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローラー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 バトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

※構成比、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は仮想の値とする。

$$P'(\text{大阪 R6.4}) = 50,809$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{715}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 & + \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 & + \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{20,000}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 & + \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \\
 & \left. + \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \right\} = 54,539.2439664 \dots \approx 54,540(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字 4 桁、5 桁目以降切り上げ。

②代表材料以外の規格により積算する場合の計算例

- ・ 施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・ 条件区分：早強 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・ 標準単価：50,809 円 ※仮想の単価とする

→ 大阪地区の R6.4 における積算単価を算出

表 2：L型擁壁の代表規格・構成比

	規格	構成比(%)	東京(R5.4)(円)	大阪(R6.4)(円)
K		2.27	—	—
	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	51,800	51,800
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	747	715
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	416	416
R		42.22	—	—
	R1	普通作業員	21,500	19,000
	R2	型わく工	26,000	25,800
	R3	土木一般世話役	24,700	23,700
	R4	特殊作業員	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	14,700	21,600 (<u>早強 24-12-25(20)</u>)
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	69,000	79,500
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	64.5	66.2
	Z4	軽油 パトロール給油	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

※構成比、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は仮想の値とする。

$$P'(\text{大阪 R6.4}) = 50,809$$

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{715}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 & + \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 & + \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{21,600}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 & + \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \\
 & \left. + \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \right\} = 56,178.0660592 \dots \approx 56,180(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字 4 桁、5 桁目を降切り上げ。

